

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 高野 温志

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日

配当支払開始予定日

平成24年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	14,630	10.0	235	—	285	—	87	—
22年12月期	13,302	△6.2	△31	—	17	—	△113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	10.72	—	1.9	2.8	1.6
22年12月期	△13.73	—	△2.4	0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,235	4,579	44.7	558.63
22年12月期	10,073	4,528	45.0	552.33

(参考) 自己資本 23年12月期 4,579百万円 22年12月期 4,528百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△76	52	△9	1,580
22年12月期	△44	△33	△153	1,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	—	0.7
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	37.4	0.7
24年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		21.9	

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,418	7.7	109	18.4	133	12.5	66	—	8.10
通期	15,320	4.7	250	6.1	300	5.0	150	70.6	18.30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	8,701,656 株	22年12月期	8,701,656 株
23年12月期	504,530 株	22年12月期	502,331 株
23年12月期	8,198,172 株	22年12月期	8,233,501 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「次期見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降急激に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速傾向や歴史的な円高への進行等、国内外の景気下振れリスクが強まり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災の影響により、流通の停滞や生産の中断等が生じ、建築現場の竣工の遅れや住宅取得意欲の一時的な低下が生じました。しかしながら、生産活動が回復していくのに伴い、混乱は収束し、先送りされていた建築需要が活発化してまいりました。また、住宅ローン減税、住宅エコポイントなどの政策支援による下支え効果により、住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような経営環境の中、当社は、山陰デリバリーセンターの設置や広島市、東京都内への販売を強化するため人員を投入するなど地域に根ざした営業活動を推進してまいりました。また、顧客の皆様にご理解をいただきながら、適正価格の維持・改善に努めるとともにあらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、146億30百万円（前期比10.0%増）、営業利益2億35百万円（前期は営業損失31百万円）、経常利益2億85百万円（前期は経常利益17百万円）となりました。また、退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上などにより、当期純利益87百万円（前期は当期純損失1億13百万円）となりました。

品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	8,714,384	65.5	9,837,404	67.2	1,123,019	12.9
建築金物・エクステリア	1,744,244	13.1	1,675,615	11.5	△68,628	△3.9
鉄線・溶接金網	1,229,679	9.3	1,299,320	8.9	69,641	5.7
A L C金具副資材	692,374	5.2	720,187	4.9	27,812	4.0
カラー鉄板	841,726	6.3	992,568	6.8	150,842	17.9
窯業建材金具副資材	80,548	0.6	105,170	0.7	24,621	30.6
合計	13,302,957	100.0	14,630,267	100.0	1,327,309	10.0

② 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、震災復興の本格化が見込まれるものの、欧州の金融不安、米国の景気の先行き、高止まりする円相場や株安を中心とした金融市場の変動等により、景気が下振れするリスクが存在しております。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることから、民間の設備投資や住宅投資の大幅な改善は望めないものと考えております。

このような状況の中で、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、物件情報の収集に努め、新規顧客獲得に取り組むとともに、徹底したコスト削減に努め、収益の向上を目指してまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	15,320 百万円
営業利益	250 百万円
経常利益	300 百万円
当期純利益	150 百万円

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

① 資産

資産合計は、102億35百万円で前事業年度末に比べ1億62百万円の増加となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ1億97百万円増加し、74億1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億22百万円減少し、受取手形が71百万円、売掛金が1億87百万円、商品が59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、28億34百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が25百万円、投資その他の資産が14百万円減少し、無形固定資産が4百万円増加したことによるものです。

② 負債

負債合計は、56億56百万円で前事業年度末に比べ、1億11百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億97百万円増加し、55億7百万円となりました。この主な要因は、支払手形が63百万円、一年内返済予定の長期借入金が86百万円減少し、買掛金が1億40百万円、短期借入金が1億60百万円、未払消費税等が26百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は、45億79百万円で前事業年度末に比べ50百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が55百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、当事業年度末には15億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、76百万円(前期は44百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益1億3百万円、減価償却費52百万円の計上、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円、役員退職慰労引当金23百万円及び関係会社株式評価損20百万円、役員退職慰労金1億96百万円の計上、仕入債務の増加75百万円、その他負債(未払消費税等)の増加43百万円の方で貸倒引当金の減少25百万円、保険解約益45百万円及び売上債権2億60百万円、棚卸資産59百万円の増加、役員退職慰労金の支払額2億24百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、52百万円(前期は33百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億90百万円の方で、定期預金の払戻による収入2億80百万円、保険積立金の解約による収入78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、9百万円(前期は1億53百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金純増額1億60百万円の方で長期借入金の返済による支出1億34百万円、配当金の支払額32百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	45.9	45.0	44.7
時価ベースの自己資本比率	22.8	20.7	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.4	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。次期の配当につきましては、引き続き厳しい状況が予想されるため、1株当たり年間配当金は据置きとさせて頂き4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

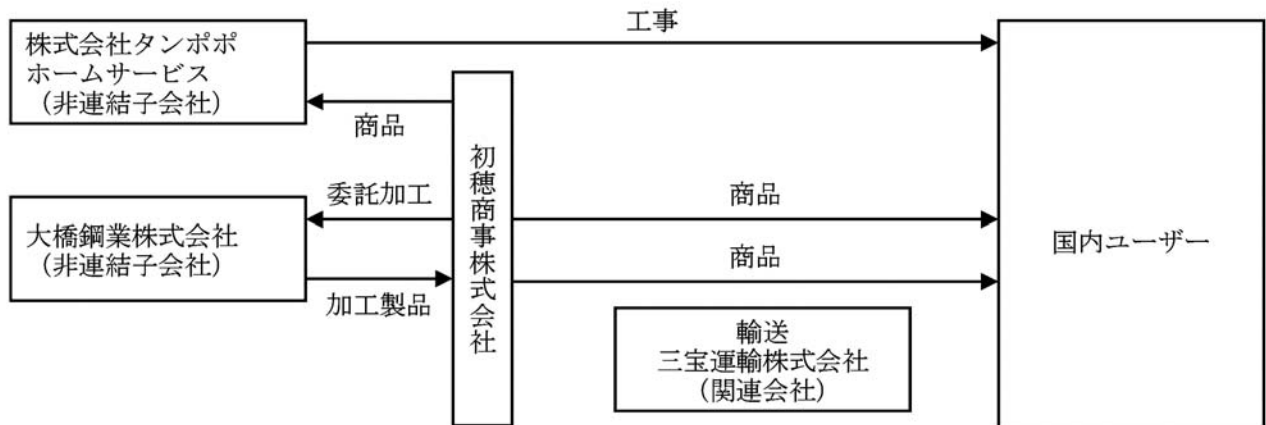
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・室業建材金具副資材・環境関連（太陽光発電・エコキュート）	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

① 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

③ 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年度のわが国の経済見通しは、東日本大震災復興の本格化が見込まれるものの、円高の進行や欧州債務危機の長期化、先進国経済の減速といった海外要因に加え、電力供給の抑制やデフレの長期化といった国内問題に解決の糸口が見いだされなければ、景気が下押しされるリスクが高まっていくと思われまます。

このような経営環境を踏まえ、当社は、販売エリアの拡大のため、既存店、周辺地域を中心に戦略的展開に向けた検討を強力に推進してまいります。そのうえで、従来から進めてまいりました、あらゆる無駄の排除への取り組みを一層強化し、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営に努め、引き続き徹底したコスト削減を追求してまいります。また、安全環境防災等のリスク管理を徹底するとともに、内部統制によるコンプライアンス強化にも一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,496	1,660,838
受取手形	※3 2,719,477	※3 2,791,455
売掛金	2,005,322	2,192,831
商品	657,771	717,266
貯蔵品	5,439	4,953
前払費用	24,686	23,271
短期貸付金	10,337	8,474
未収入金	16,041	13,615
その他	9,068	7,550
貸倒引当金	△28,159	△18,890
流動資産合計	7,203,480	7,401,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 348,749	※2 325,785
構築物(純額)	11,027	9,368
機械及び装置(純額)	38,060	27,843
車両運搬具(純額)	5,799	8,644
工具、器具及び備品(純額)	13,231	14,169
土地	※2 1,492,965	※2 1,492,965
リース資産(純額)	7,240	12,436
有形固定資産合計	※1 1,917,075	※1 1,891,212
無形固定資産		
ソフトウェア	2,748	7,444
電話加入権	7,509	7,509
その他	13	11
無形固定資産合計	10,271	14,965
投資その他の資産		
投資有価証券	96,704	92,586
関係会社株式	46,630	26,292
出資金	21,930	21,930
長期貸付金	45,885	38,260
従業員に対する長期貸付金	300	387
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	161,306	139,456
長期前払費用	10,464	12,802
長期預金	—	100,000
投資不動産(純額)	※1 132,958	※1 132,569
差入保証金	306,805	316,417
保険積立金	208,763	120,829
その他	32,597	32,597
貸倒引当金	△133,506	△117,695
投資その他の資産合計	942,839	928,433
固定資産合計	2,870,186	2,834,612
資産合計	10,073,667	10,235,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,234,959	※3 3,171,202
買掛金	1,502,871	1,643,635
短期借入金	※2 220,000	※2 380,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 164,000	※2 78,000
未払金	83,943	95,237
未払費用	26,039	25,940
未払法人税等	19,449	21,079
未払消費税等	—	26,372
前受金	4,809	5,156
預り金	27,254	30,603
賞与引当金	20,500	22,600
その他	6,249	7,707
流動負債合計	5,310,077	5,507,534
固定負債		
長期借入金	48,000	—
繰延税金負債	3,096	1,165
役員退職慰労引当金	127,188	62,295
資産除去債務	—	22,457
その他	56,566	63,362
固定負債合計	234,850	149,280
負債合計	5,544,928	5,656,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	1,316,184	1,316,184
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	163,751	218,872
利益剰余金合計	2,442,751	2,497,872
自己株式	△118,890	△119,391
株主資本合計	4,525,179	4,579,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,559	△635
評価・換算差額等合計	3,559	△635
純資産合計	4,528,738	4,579,164
負債純資産合計	10,073,667	10,235,979

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,302,957	14,630,267
売上原価		
商品期首たな卸高	616,254	657,771
当期商品仕入高	11,217,541	12,279,794
合計	11,833,796	12,937,565
商品期末たな卸高	657,771	717,266
商品売上原価	※5 11,176,025	※5 12,220,299
売上総利益	2,126,932	2,409,968
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	506,253	516,059
貸倒引当金繰入額	37,733	—
役員報酬	78,409	72,600
給料及び手当	796,140	824,368
賞与引当金繰入額	20,500	22,600
退職給付費用	17,846	14,991
役員退職慰労引当金繰入額	4,553	23,387
福利厚生費	140,076	145,595
賃借料	236,281	244,624
減価償却費	63,523	52,344
その他	256,677	257,765
販売費及び一般管理費合計	2,157,996	2,174,337
営業利益又は営業損失(△)	△31,063	235,631
営業外収益		
受取利息	7,164	6,320
受取配当金	1,405	1,480
仕入割引	33,405	40,837
受取賃貸料	※1 16,125	※1 16,484
その他	11,799	5,906
営業外収益合計	69,899	71,029
営業外費用		
支払利息	5,696	4,398
売上割引	10,204	12,566
賃貸費用	2,491	1,608
その他	2,566	2,244
営業外費用合計	20,958	20,818
経常利益	17,877	285,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 204	※2 1,734
貸倒引当金戻入額	—	11,801
保険解約益	—	54,025
特別利益合計	204	67,561
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,379	※3 15
固定資産除却損	※4 1,932	※4 1,104
投資有価証券償還損	3,896	—
投資有価証券評価損	3,361	—
貸倒引当金繰入額	230	100
役員退職慰労金	—	196,309
保険解約損	—	8,852
関係会社株式評価損	—	20,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
特別損失合計	11,799	249,676
税引前当期純利益	6,281	103,726
法人税、住民税及び事業税	14,780	15,381
法人税等調整額	104,506	427
法人税等合計	119,286	15,808
当期純利益又は当期純損失 (△)	△113,005	87,918

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,134	885,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,316,079	1,316,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
前期末残高	1,316,184	1,316,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,316,184	1,316,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,500	125,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,153,500	2,153,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	310,128	163,751
当期変動額		
剰余金の配当	△33,371	△32,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,005	87,918
当期変動額合計	△146,376	55,120
当期末残高	163,751	218,872
利益剰余金合計		
前期末残高	2,589,128	2,442,751
当期変動額		
剰余金の配当	△33,371	△32,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,005	87,918
当期変動額合計	△146,376	55,120
当期末残高	2,442,751	2,497,872

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△78,757	△118,890
当期変動額		
自己株式の取得	△40,132	△501
当期変動額合計	△40,132	△501
当期末残高	△118,890	△119,391
株主資本合計		
前期末残高	4,711,689	4,525,179
当期変動額		
剰余金の配当	△33,371	△32,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,005	87,918
自己株式の取得	△40,132	△501
当期変動額合計	△186,509	54,619
当期末残高	4,525,179	4,579,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,168	3,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	△4,194
当期変動額合計	390	△4,194
当期末残高	3,559	△635
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,168	3,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	△4,194
当期変動額合計	390	△4,194
当期末残高	3,559	△635
純資産合計		
前期末残高	4,714,857	4,528,738
当期変動額		
剰余金の配当	△33,371	△32,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,005	87,918
自己株式の取得	△40,132	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	△4,194
当期変動額合計	△186,118	50,425
当期末残高	4,528,738	4,579,164

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,281	103,726
減価償却費	63,942	52,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	2,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,794	△25,080
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,553	23,387
受取利息及び受取配当金	△8,569	△7,800
支払利息	5,696	4,398
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,311	1,120
有形固定資産売却損益 (△は益)	△204	△1,734
保険解約損益 (△は益)	—	△45,172
投資有価証券償還損益 (△は益)	3,896	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,361	—
役員退職慰労金	—	196,309
関係会社株式評価損	—	20,338
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,915	△260,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,025	△59,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,158	75,441
その他の資産の増減額 (△は増加)	△69,275	12,856
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,864	43,643
小計	△69,457	160,041
利息及び配当金の受取額	8,986	7,700
利息の支払額	△5,566	△5,049
役員退職慰労金の支払額	—	△224,302
法人税等の支払額	△8,111	△14,933
法人税等の還付額	29,281	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,867	△76,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△290,000
定期預金の払戻による収入	40,000	280,000
有形固定資産の取得による支出	△9,504	△11,544
有形固定資産の売却による収入	228	2,963
無形固定資産の取得による支出	—	△6,699
投資有価証券の取得による支出	△2,456	△2,467
投資有価証券の償還による収入	9,502	33
貸付けによる支出	△2,000	△5,300
貸付金の回収による収入	12,312	14,699
保険積立金の解約による収入	—	78,490
その他の支出	△9,722	△7,202
その他の収入	8,032	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,606	52,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	160,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△74,000	△164,000
自己株式の取得による支出	△40,333	△501
配当金の支払額	△33,270	△32,644
その他	△1,042	△2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,647	△9,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,121	△32,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,617	1,613,496
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,613,496	※ 1,580,838

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>……時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 同左</p> <p>……時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p>	<p>商品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
同左	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ819千円、税引前当期純利益は23,776千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,553,499千円 投資不動産 19,754千円 ※2 担保に供している資産 土地 420,201千円 建物 134,062千円 投資不動産 9,000千円 合計 563,263千円 上記に対応する債務 短期借入金 35,000千円 1年内返済予定の長期借入金 100,000千円 合計 135,000千円 担保に供している資産のうち土地328,824千円、建物117,499千円、投資不動産9,000千円については、対応する債務はありません。 ※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 234,002千円 支払手形 627,844千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,600,486千円 投資不動産 20,143千円 ※2 担保に供している資産 土地 164,138千円 建物 15,792千円 投資不動産 9,000千円 合計 188,930千円 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 合計 130,000千円 ※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 212,259千円 支払手形 607,555千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 204千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 46千円 工具、器具及び備品 2,333千円 計 2,379千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 324千円 機械及び装置 1,547千円 工具、器具及び備品 58千円 処分費用 2千円 計 1,932千円 ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,563千円	※1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,498千円 車両運搬具 235千円 計 1,734千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 15千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21千円 機械及び装置 1,025千円 車両運搬具 10千円 工具、器具及び備品 36千円 処分費用 10千円 計 1,104千円 ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,213千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	358,792	143,539	—	502,331
合計	358,792	143,539	—	502,331

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,539株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	33,371	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,797	利益剰余金	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	502,331	2,199	—	504,530
合計	502,331	2,199	—	504,530

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,199株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,797	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,788	利益剰余金	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,783,496千円	現金及び預金勘定 1,660,838千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 170,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 80,000千円
現金及び現金同等物 1,613,496千円	現金及び現金同等物 1,580,838千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,324</td> <td style="text-align: right;">40,461</td> <td style="text-align: right;">13,862</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,324</td> <td style="text-align: right;">40,461</td> <td style="text-align: right;">13,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	54,324	40,461	13,862	計	54,324	40,461	13,862	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,058</td> <td style="text-align: right;">15,495</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,058</td> <td style="text-align: right;">15,495</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,058	15,495	4,562	計	20,058	15,495	4,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	54,324	40,461	13,862																						
計	54,324	40,461	13,862																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	20,058	15,495	4,562																						
計	20,058	15,495	4,562																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,300千円 1年超 4,562千円 合計 13,862千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,434千円 1年超 1,127千円 合計 4,562千円 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,456千円 減価償却費相当額 11,456千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,300千円 減価償却費相当額 9,300千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を主に銀行借入及び社債発行により、調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ、利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（賃貸人または取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヶ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクをヘッジしております。デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には、抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。デリバティブ取引の契約先は、高格付を有する国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図り、リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,783,496	1,783,496	—
(2) 受取手形	2,719,477	2,719,477	—
(3) 売掛金	2,005,322	2,005,322	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	92,894	92,894	—
(5) 差入保証金 販売拠点敷金等	92,847	73,895	△18,952
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	161,306 △113,407		
	47,898	47,898	—
資産計	6,741,937	6,722,984	△18,952
(1) 支払手形	3,234,959	3,234,959	—
(2) 買掛金	1,502,871	1,502,871	—
(3) 短期借入金	220,000	220,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	164,000	164,074	74
(5) 長期借入金	48,000	48,000	—
負債計	5,169,831	5,169,905	74
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 差入保証金
相手先の信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。
- (6) 破産更生債権等
担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金の一部で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式	3,809
(2) 関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	46,630 0
(3) 差入保証金 営業保証金等	213,957
合計	264,397

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,783,496	—	—	—
受取手形	2,719,477	—	—	—
売掛金	2,005,322	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	8,362	—	1,592
差入保証金	—	33,984	9,731	49,132
破産更生債権等 ※	9,878	31,193	3,845	—
合計	6,518,173	73,540	13,577	50,724

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない116,388千円については、含まれておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を主に銀行借入及び社債発行により、調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（貸與人または取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヶ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には、抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図り、リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,660,838	1,660,838	—
(2) 受取手形	2,791,455	2,791,455	—
(3) 売掛金	2,192,831	2,192,831	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	88,777	88,777	—
(5) 差入保証金 販売拠点敷金等	88,022	72,364	△15,658
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	139,456 △94,989		
	44,466	44,466	—
資産計	6,866,393	6,850,734	△15,658
(1) 支払手形	3,171,202	3,171,202	—
(2) 買掛金	1,643,635	1,643,635	—
(3) 短期借入金	380,000	380,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	78,000	78,000	—
負債計	5,272,837	5,272,837	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。

- (6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式	3,809
(2) 関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	26,292 0
(3) 差入保証金 営業保証金等	228,394
合計	258,496

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,660,838	—	—	—
受取手形	2,791,455	—	—	—
売掛金	2,192,831	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	7,659	1,337	—
差入保証金	—	32,784	9,131	46,107
破産更生債権等 ※	10,470	33,995	—	—
合計	6,655,597	74,439	10,469	46,107

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない94,989千円については、含まれておりません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,630千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,345	16,812	11,533
その他	22,623	20,788	1,834
小計	50,968	37,601	13,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34,135	39,091	△4,955
その他	7,790	9,547	△1,756
小計	41,926	48,638	△6,712
合計	92,894	86,239	6,655

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 3,809千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、3,361千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも、減損処理を実施しております。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,292千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,544	27,160	9,383
その他	4,597	3,863	734
小計	41,141	31,023	10,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,757	31,177	△5,420
その他	21,878	26,473	△4,594
小計	47,636	57,650	△10,014
合計	88,777	88,674	102

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 3,809千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものではありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。		1. 採用している退職給付制度の概要 同左	
2. 退職給付費用の内訳		2. 退職給付費用の内訳	
(1) 確定拠出年金掛金	14,712千円	(1) 確定拠出年金掛金	14,420千円
(2) 割増退職金	3,134千円	(2) 割増退職金	571千円
合計	17,846千円	合計	14,991千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 8,312千円	賞与引当金 8,023千円
未払事業税 1,922千円	未払事業税 2,031千円
未払事業所税 1,615千円	未払事業所税 1,414千円
繰越欠損金 28,641千円	繰越欠損金 5,222千円
その他 1,029千円	その他 970千円
小計 41,522千円	小計 17,662千円
評価性引当額 △41,522千円	評価性引当額 △17,662千円
繰延税金資産 (流動) 合計 — 千円	繰延税金資産 (流動) 合計 — 千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金 41,617千円	貸倒引当金 24,114千円
役員退職慰労引当金 51,574千円	役員退職慰労引当金 22,115千円
長期未払金 8,773千円	長期未払金 7,561千円
ゴルフ会員権評価損 3,202千円	ゴルフ会員権評価損 2,803千円
商品評価損 5,401千円	商品評価損 5,239千円
関係会社株式評価損 3,207千円	関係会社株式評価損 2,808千円
その他 2,477千円	資産除去債務 8,868千円
小計 116,254千円	その他 825千円
評価性引当額 △116,254千円	小計 74,336千円
繰延税金資産 (固定) 合計 — 千円	評価性引当額 △74,336千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計 — 千円
その他有価証券評価差額金 △3,096千円	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) の純額 △3,096千円	資産除去債務に対応する除去費用 △427千円
	その他有価証券評価差額金 △737千円
	繰延税金負債 (固定) の純額 △1,165千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 50.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割等 235.3%	住民税均等割等 14.8%
評価性引当額の増減 1,576.8%	関係会社評価損 8.0%
その他 0.0%	評価性引当額の増減 △50.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,899.0%	その他 △0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3%
	法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.9%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～31年と見積り、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	22,080千円
時の経過による調整額	376千円
期末残高	22,457千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・溶接 金網	A L C 金具 副資材	カラー鉄板	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	9,837,404	1,675,615	1,299,320	720,187	992,568	105,170	14,630,267

2. 地域ごとの情報

売上高

(1) 本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ 加工及び販売	(所有) 直接100.0	線材の加工 役員の兼任 事務所賃貸	事務所賃貸 (注1)	6,000	未収入金	525
	(株)タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	—	—	長期貸付金 (注3)	12,000
							—	—	長期未収入金 (注3)	15,030
							利息の受取 (注2)	179	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. (株)タンポポホームサービスに対し、7,800千円の貸倒引当金を計上しております。

4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	—	事務所・倉庫賃貸資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1) — 利息の受取 (注2)	12,571 — 312	— 短期貸付金 長期貸付金	— 5,781 10,173
	白百合商事(株)	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接15.7	事務所・倉庫賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	15,401	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有) 直接100.0	線材の加工 役員の兼任 事務所賃貸	事務所賃貸 (注1)	6,000	未収入金	525
	(株)タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	— — 利息の受取 (注2)	— — 120	長期貸付金 (注3) 長期未収入金 (注3)	12,000 15,030 —

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. (株)タンポポホームサービスに対し、10,400千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	—	事務所・倉庫賃貸資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1) — 利息の受取 (注2)	12,571 — 218	— 短期貸付金 長期貸付金	— 5,876 4,296
	白百合商事(株)	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接16.7	事務所・倉庫賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	14,239	—	—
役員 の 近親者	斎藤実 (注3)	—	—	当社相談役	(被所有) 直接2.2	当社相談役	相談役報酬の支払 (注1)	9,534	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
・事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	552円33銭	1株当たり純資産額	558円63銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円73銭	1株当たり当期純利益金額	10円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△113,005	87,918
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△113,005	87,918
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,233	8,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	8,173,092	112.4
建築金物・エクステリア (千円)	1,442,440	96.7
鉄線・溶接金網 (千円)	1,139,035	108.1
A L C金具副資材 (千円)	583,564	101.9
カラー鉄板 (千円)	859,063	112.2
窯業建材金具副資材 (千円)	82,597	132.8
合計	12,279,794	109.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	9,837,404	112.9
建築金物・エクステリア (千円)	1,675,615	96.1
鉄線・溶接金網 (千円)	1,299,320	105.7
A L C金具副資材 (千円)	720,187	104.0
カラー鉄板 (千円)	992,568	117.9
窯業建材金具副資材 (千円)	105,170	130.6
合計	14,630,267	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。